図書の記号・番号	政経703

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文	訂正理由
1	1				
2					
3					

図書の記号・番号	政経703

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文	訂正理由
4	巻頭③	上図			

バブル経済の崩壊～失われた10年

政党	内閣総理大臣	西暦	日本のできごと	世界のできごと	米	ソ・露
自由民主党	竹下登（1987.11～89.6）	1989	消費税導入	中国，天安門事件 ベルリンの壁崩壊 東欧に改革と民主化の波	G・H・W・ブッシュ	ゴルバチョフ
自由民主党	宇野宗佑（1989.6～89.8）					
自由民主党	海部俊樹（1989.8～91.11）	1990	三菱地所，アメリカのロックフェラーセンターを買収 黒澤明（映画監督）がアカデミー特別名誉賞を受賞	イラク，クウェートに侵攻 東西ドイツ統一		
自由民主党	宮沢喜一（1991.11～93.8）	1991	バブル景気の崩壊はじまる 牛肉・オレンジ輸入自由化 海上自衛隊の掃海派遣部隊，ペルシャ湾へ出発（初の海外派遣）	湾岸戦争おこる 南ア，アパルトヘイト体制終結 ソ連でクーデタ失敗，ソ連共産党解体，ソ連邦消滅		
		1992	PKO協力法成立 自衛隊カンボジアに出動	地球サミット開催		
		1993	非自民連立内閣成立	イスラエル，PLO相互承認 EU（欧州連合）発足		エリツィン
日本新党・公明党・日本社会党・民社党・新党さきがけ・社民連・民改連・新生党	細川護熙（1993.8～94.4）					
新生党・民社党・日本新党・公明党・自由党	羽田孜（1994.4～94.6）					
日本社会党・自由民主党・新党さきがけ	村山富市（1994.6～96.1）	1995	阪神・淡路大震災 地下鉄サリン事件 沖縄で県民総決起大会開催	世界貿易機関（WTO）発足 中国，フランス，核実験再開 ボスニア・ヘルツェゴビナ和平合意		クリントン
自由民主党・社会民主党・新党さきがけ	橋本龍太郎（1996.1～98.7）	1996	広島の原爆ドームと厳島神社が世界文化遺産に登録される	包括的核実験禁止条約採択		
		1997	日米新ガイドライン成立	香港返還		
		1998	金融監督庁発足	インド，パキスタン，核実験 北朝鮮，ミサイル発射実験 NATO軍，ユーゴ空爆		
自由民主党・自由党	小渕恵三（1998.7～2000.4）	1999 2000	東海村核燃料工場で臨界事故	朝鮮半島，南北首脳会談		プーチン
自由民主党・公明党・保守党	森喜朗（2000.4～01.4）	2001	中央省庁再編			

▲消費税導入反対デモ　▲湾岸戦争　1991年。炎上するクウェート油田。　▲阪神・淡路大震災　▲欧州議会　ストラスブール　▲東海村核燃料工場で臨界事故　▲朝鮮半島，南北首脳会談

構造改革～自公政権の終焉

政党	内閣総理大臣	西暦	日本のできごと	世界のできごと	米	露
自由民主党・公明党・保守（新）党	小泉純一郎（2001.4～06.9）	2001		米，同時多発テロ，アフガニスタン攻撃	G・W・ブッシュ	プーチン
		2002	日朝首脳会談	イラク戦争おこる		
		2003	イラク復興支援特別措置法公布	EU，25か国に拡大		
		2004	有事関連7法成立	北朝鮮，核実験		
		2006	景気拡大期，戦後最長となる			

図書の記号・番号	政経703

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文	訂正理由
5	17				

原文

時事コラム 2 Column

アメリカ大統領選挙

2020年11月3日，米大統領選挙一般投票がおこなわれた。
今回の選挙から，どのような現状と課題がみえてくるだろうか。

政権交代

今回の選挙は，「米国第一主義」をかかげてきたトランプ大統領が再選されるかどうかが争点となった。新型コロナウイルス感染症が拡大するなか，郵便投票を認める州が多かったこともあり，民主党のバイデン候補と共和党のトランプ候補の獲得票数はともに7400万票をこえ，投票率は史上最高の66.7％となった。

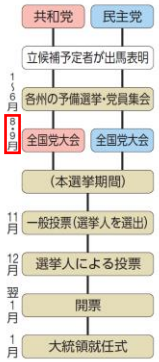
一方，票の集計をめぐってトランプ陣営が多くの訴訟をおこすなど，州ごとの得票数の確定はおくれた。さらに，バイデン氏が過半数の選挙人を獲得したにもかかわらず，トランプ氏が敗北を認めなかったこともあり，結果の確定は，連邦議会が正式に正副大統領を選出した2021年１月だった。また，同月には，トランプ支持者による前代未聞の連邦議会議事堂襲撃事件がおこり，大統領がそれを扇動したとして，２回目となる弾劾訴追手続きがおこなわれるなど，混乱のなかでの政権交代となった。今回の選挙では，トランプ派対反トランプ派ともいえるアメリカ社会の分断の深刻さが浮き彫りになった。

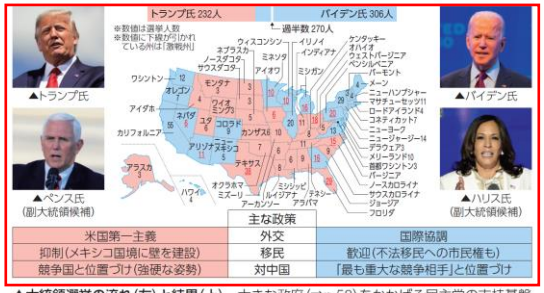
BlueとRed

アメリカ社会は二大政党の支持者の多さによって大きく２つに分けることができる。民主党の支持者が多い州は青の州，共和党の支持者が多い州は赤の州とよばれており，州内で民主党と共和党の支持勢力が同程度である州は激戦州とよばれる。とりわけ今回の選挙では，ラストベルト（さびた工業地帯）とよばれる北東部の激戦州（ウィスコンシン州など）が，赤から青の州にかわったことが，政権交代の大きな要因のひとつとなった。

分断と課題

バイデン氏は，史上最多票（8100万票以上）を獲得した候補者であるが，その勝利演説で，「私は分断ではなく結束を求める大統領になる」と誓っている。「米国第一主義」をかかげてきたトランプ氏を熱烈に支持する人々が，バイデン氏のかかげる国際協調路線やBLM（黒人の命も大切）への共感などへの反発を強めているなかで，いかにアメリカ国民の融和をはかり，民主政治をたてなおしていくかが注目される。





米国第一主義	主な政策 外交	国際協調
抑制（メキシコ国境に壁を建設）	移民	歓迎（不法移民への市民権も）
競争国と位置づけ（強硬な姿勢）	対中国	「最も重大な競争相手」と位置づけ

▲大統領選挙の流れ（左）と結果（上）　大きな政府（⇒p.58）をかかげる民主党の支持基盤は貧困層や労働者層，マイノリティが中心であり，小さな政府（⇒p.58）をかかげる共和党の支持基盤は富裕者層や白人，信心深いキリスト教徒などが中心であった。近年は富裕者層が民主党を，労働者層が共和党を支持する傾向が強まっている。

訂正文

時事コラム 2 Column

アメリカ大統領選挙

2024年11月５日，アメリカ大統領選挙一般投票がおこなわれた。
今回の選挙から，どのような現状と課題がみえてくるだろうか。

政権交代

今回の選挙は，「米国第一主義」をかかげるトランプ前大統領と，候補者TV討論会後の７月に撤退を表明したバイデン大統領の後任となったハリス副大統領とで争われた。

2020年の選挙でトランプ氏は敗北を認めず，支持者が連邦議会議事堂を襲撃するなど民主主義の危機と懸念されたが，今回トランプ氏は支持を広げた。また，同日の連邦議会選挙でも，共和党が議席を増やし，上下院ともに過半数を占めた。共和党は，物価高や不法移民の増加などの現状に批判的な労働者層や中間層の支持を拡大したとされる。ハリス氏が副大統領だった4年間の民主党政権下では人々の資産が増えていないとトランプ氏は強調した。ハリス氏が主張した女性の権利保障などよりも，人々は，みずからの生活の改善を求めたとも考えられる。

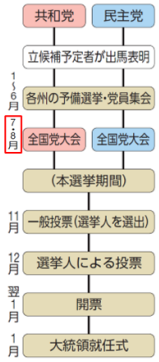
選挙戦では激しいネガティブキャンペーンが繰りひろげられ，多くのフェイクニュースがネットに流れた。選挙費用は約2兆円といわれる。投票率は65％で，関心は高かった。

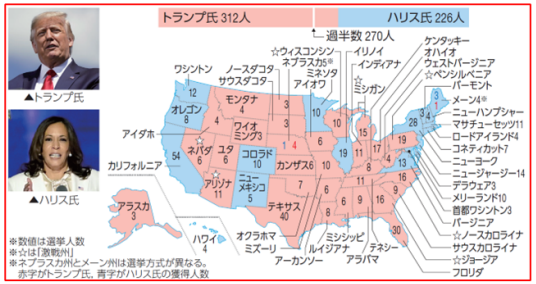
BlueとRed

アメリカ社会は二大政党の支持者の多さによって大きく２つに分けることができる。民主党支持者が多い州は青の州，共和党支持者が多い州は赤の州とよばれており，州内で両党の支持勢力が同程度である州は激戦州とよばれる。今回の選挙では，ラストベルト（さびた工業地帯）とよばれる北東部の激戦州や，サンベルト（太陽光地帯）とよばれる南部の激戦州が7州とも赤になったことが，政権交代の要因となった。

分断と課題

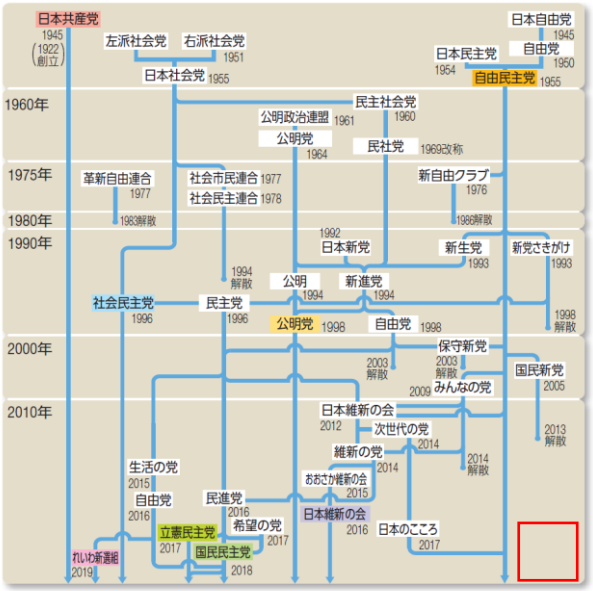
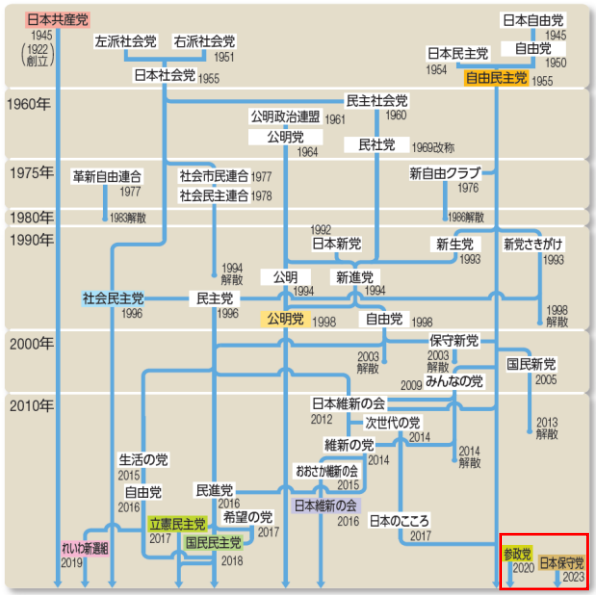
民主政治は合意の政治である。しかし，アメリカ国内の所得格差と分断は根深い。トランプ氏は勝利演説で，国境問題の解決と戦争の終結にふれ，「過去4年間の分断を忘れて団結するときだ」「強く，安全で繁栄した米国にする」と言った。国境管理，関税の引き上げや規制緩和は豊かさをもたらすだろうか。また，アメリカの変化は世界に大きく影響する。ウクライナや中東の紛争への対応はどうなるだろうか。今後のアメリカの政治に注目したい。



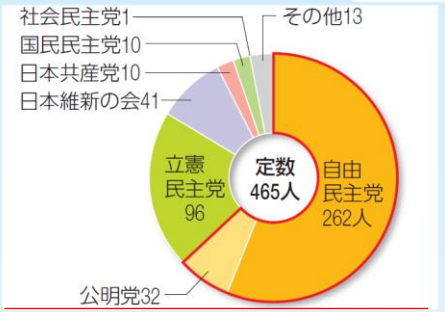
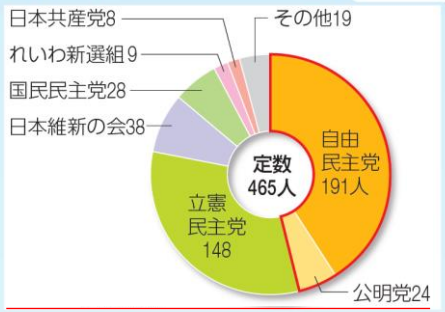


▲大統領選挙の流れ（左）と結果（上）　大きな政府（⇒p.58）をかかげる民主党の支持基盤は貧困層や労働者層，マイノリティが中心であり，小さな政府（⇒p.58）をかかげる共和党の支持基盤は富裕者層や白人，信心深いキリスト教徒などが中心であった。近年は高学歴層や富裕者層が民主党を，労働者層が共和党を支持する傾向が強まっている。

図書の記号・番号	政経703

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文	訂正理由
6	50	図2	 **2 戦後のおもな政党の系譜**　2022年10月現在。	 **2 戦後のおもな政党の系譜**　2024年10月現在。	
7	50	28-32	二大政党間での政権交代である。その後も政党の離合集散がくりかえされるなか，2012年以降，自民党が３回続けて総選挙で圧勝した。二大政党制の実現が遠のくなか，野党のはたすべき役割が問われている。 ▶KEYWORD ▶時事	二大政党間での政権交代である。2012年の総選挙で自民党が大勝して以降，自民党と公明党の連立政権が続いてきた。2024年の総選挙で自民党は大敗したが，野党が結集できず，自公連立政権が存続することになった。 ▶KEYWORD ▶時事	

図書の記号・番号	政経703

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文	訂正理由
8 9	51	コラム	9 第45回衆議院議員選挙(2009年８月)で圧勝した民主党は「政権交代」を実現したが，第46回衆議院議員選挙(2012年12月)では，自民党が圧勝し，民主党が大敗したため，政権が交代した。第47回衆議院議員選挙(2014年12月)でも，自公連立与党が3分の2以上の議席を維持(いじ)したが，投票率は戦後最低を更新した(52.66%)。 第48回衆議院議員選挙(2017年10月)では，野党第一党の民進党が分裂し，自民党が圧勝する結果となったが，自公連立政権に対して対決姿勢をとる立憲民主党が野党第一党に躍進(やくしん)した。第25回参議院議員選挙(2019年７月)でも自公連立与党が改選過半数を獲得したが，立憲民主党を中心にした「野党共闘」が一定の成果をあげた。 しかし，第49回衆議院議員選挙(2021年10月)と第26回参議院議員選挙(2022年７月)では，立憲民主党は議席を減らしており，「野党共闘」のあり方や，野党の役割自体が問われている。	9 2009年の衆議院議員選挙(衆院選)で圧勝した民主党は「政権交代」を実現したが,2012年の衆院選では,自民党が圧勝し,ふたたび政権が交代した。2014年の衆院選でも,自公連立与党が3分の2以上の議席を維持(いじ)したが,投票率は戦後最低を更新した(52.66%)。 2017年の衆院選では，野党第一党の民進党が分裂し,自民党が圧勝する結果となったが,自公連立政権に対して対決姿勢をとる立憲民主党が野党第一党に躍進(やくしん)した。2019年の参議院議員選挙(参院選)でも自公連立与党が改選過半数を獲得したが,立憲民主党を中心にした「野党共闘」が一定の成果をあげた。しかし,2021年の衆院選と2022年の参院選では,立憲民主党は議席を減らしており,「野党共闘」のあり方や,野党の役割自体が問われる結果となった。 8 政治とカネの問題が争点となった2024年の衆院選では,自民党は大幅に議席を減らし,公明党と連立しても衆議院で過半数の議席を確保できない結果となった。一方,野党では,立憲民主党と国民民主党が躍進したが,日本維新の会や共産党は議席を減らした。	
10	51	コラム 上図	 ▲衆議院の政党別議席数　2021年10月。	 ▲衆議院の政党別議席数　2024年10月。	

図書の記号・番号	政経703

番号	訂正箇所 ページ	訂正箇所 行	原文	訂正文	訂正理由
11 12	104	注❸	❸改正障害者雇用促進法(2021年施行)は，事業者に対して，全従業員数の2.3％以上の障がい者を雇用することを求めている。	❸障害者雇用促進法は，事業者に対して，全従業員数の2.5％以上の障がい者を雇用することを求めている。	
13	130	右段 16-21	所は，壁の建設は国際法違反としている。2010年には中東和平交渉が再開されたが，2017年以降，当時のアメリカの政権がエルサレムをイスラエルの首都と認定したり，ユダヤ人入植地を容認したりするなど，イスラエル寄りの政策を強めた結果，情勢は混迷を深めている。	所は，壁の建設は国際法違反としている。2023年からはイスラーム組織ハマスとイスラエルの衝突がパレスチナのガザ地区への軍事侵攻に発展し，多数の民間人が犠牲となっている。中東の和平交渉は見通せない状況が続いている。	